

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産	の 部	負 債	の 部
I. 流動資産	2,645,213	I. 流動負債	226,026
現金預金	2,200,067	未払費用	151,005
未収運用受託報酬	429,255	未払法人税等	26,300
前払費用	10,642	未払消費税等	9,100
その他	5,248	預り金	2,384
II. 固定資産	742,479	賞与引当金	37,235
1. 有形固定資産	33,067	II. 固定負債	200,990
建物	17,124	退職給付引当金	165,660
器具備品	15,943	役員退職慰労引当金	35,330
2. 無形固定資産	28,277	負債合計	427,016
ソフトウェア	28,277	純資産の部	
3. 投資その他の資産	681,134	I. 株主資本	2,931,919
投資有価証券	573,773	1. 資本金	200,000
繰延税金資産	67,699	2. 利益剰余金	2,731,919
敷金	23,661	利益準備金	50,000
差入保証金	16,000	その他利益剰余金	2,681,919
		繰越利益剰余金	2,681,919
		(うち当期純利益)	(243,727)
		II. 評価・換算差額等	28,757
		その他有価証券評価差額金	28,757
		純資産合計	2,960,676
資産合計	3,387,693	負債及び純資産合計	3,387,693

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しています。なお、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後取得の建物附属設備については、定額法を採用しています。主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～25年
器具備品	5年～20年

②無形固定資産

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期末における支給見込額を計上しています。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付債務の算定はポイント制を反映した簡便法によります。

③役員退職慰労引当金

役員に対して支給する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、福岡リート投資法人との資産運用委託契約に基づいて、資産管理運用を行う会社であります。顧客との資産運用委託契約に基づき、資産管理運用サービスを行っております。当該サービスに関しては、管理運用期間に応じて履行義務が充足すると判断し、一定期間にわたり収益を認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

当事業年度より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。ただし、従前の収益認識の方法から変更はなく、当会計方針の変更における影響はありません。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

当事業年度より、「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を適用しております。時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。当事業年度において計算書類等に与える影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 117,784千円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、役員退職慰労引当金、退職給付引当金及び賞与引当金です。

また、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金です。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用規程に基づき収益性、流動性、安全性に留意した金融資産で運用資産を構成するものとし、投機的な取引は行わない方針です。

投資有価証券は、上場企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されています。これらについて、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握するとともに、保有状況を継続的に見直すなど、状況に応じて対応しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券			
其他有価証券	573,773	573,773	—

現金預金、未収運用受託報酬、未払費用並びに未払法人税等については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

投資有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によります。

6. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高
役員及びその近親者	松雪恵津男	なし	福岡リート投資法人執行役員	資産運用受託等(注1)	284,486	未収運用受託報酬	—

(注1) 取引条件については当事者間で協議の上、資産運用委託契約により金額を決定しています。

(注2) 取引金額には消費税等を含めていません。期末残高には消費税等を含めています。

(注3) 松雪 恵津男氏は、2021年6月24日開催の第18回株主総会をもって代表取締役を退任しており、上記は在任期間中の取引であります。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	740,169円23銭
1株当たり当期純利益	60,931円95銭

8. 収益認識に関する注記

「会計方針に関する事項」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。